

Ⅲ 推進体制づくりと成果指標

(1) 新たな視点での産業政策を推進する体制づくり

① オール市内のネットワークづくり

- ・ 創造的な産業の振興やサービス分野の活用を推進する機能の強化
創造的な産業を振興する機能や、サービス分野の活用を推進する機能など、産業振興に関わる市役所の組織間の連携を促進する。
- ・ 区のまちづくりと連携した企業活動支援機能の強化
企業からの相談を経営相談窓口などの支援機関につなぐ、商店街など地域密着型企業を訪問し課題の把握と解決をサポートする、企業と地域が連携して地域の魅力を発信するなど企業の地域活動への円滑な参画をサポートするなど、区のまちづくり活動と連携した企業の事業活動や地域活動の支援機能を持たせることを検討する。
- ・ 産業振興の取組の分かりやすい情報発信
事業者だけでなく、市民に対しても、市の取組を分かりやすく相手に到達するように情報を発信する。

② 産学公金連携によるオール京都の産業支援機能の強化

- ・ 中小企業振興会議（仮称）の設置
中小企業振興策の企画立案や実施に中小企業・小規模事業者の声を反映させるため、中小企業・小規模事業者の経営者等を交えた中小企業振興会議（仮称）を設置する。
- ・ 京都経済センター（仮称）の整備と産業支援機能の再構築
中小企業支援や繊維産業の振興に京都の総合力を結集して取り組むための総合支援拠点となる京都経済センター（仮称）の整備を推進する。
京都経済センター（仮称）の整備を契機に、地元金融機関や大学との連携をさらに強めるとともに、京都産業育成コンソーシアムや京都産学公連携機構などの産学公連携組織の機能の再構築を検討する。
- ・ 京都市産業技術研究所、京都高度技術研究所の機能強化
経営と技術の両面から企業の成長に伴走して課題解決を支援するため、京都市産業技術研究所、京都高度技術研究所の機能強化と連携強化、広域での支援機関の連携強化に取り組む。
企業の海外での活躍を支援するとともに、海外の情報を京都にフィードバックできるよう、海外の産業支援機関との連携強化に取り組む。

(2) 成果指標とビジョンの見直し

本ビジョンは、「産業振興の基本方針」と「施策展開の方向性」を示す指針であり、具体的な施策は「はばたけ未来へ！京プラン」（京都市基本計画）の後期実施計画及び「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げている。そのため、これらに掲げた以下の目標の達成を目指す。

社会経済環境の変化や技術の進歩に伴って、基本的な考え方も柔軟に見直していく必要がある。そのため、成果指標の評価によって社会経済の動向との乖離を把握するとともに、ビジョンの必要な見直しを行う。

<京プラン後期実施計画の目標（平成28～32年度）>

- ① 新産業や知恵産業の創造を牽引する企業の認定数 440件（平成32年度）
※ 平成26年度末 270件
- ② （地独）京都市産業技術研究所における技術相談件数、依頼試験・分析、設備機器利用の件数 21,000件（平成32年度）
※ 平成26年度 20,022件
- ③ 「生き生きと働ける場を得る機会」の実感度 28%（平成32年度までに倍増）
※ 平成26年度 14%
- ④ 京都府の不本意非正規雇用比率 10%以下
※ 平成26年度 18.0%

<京都創生総合戦略の目標（平成27～31年度）>

- ⑤ 一人当たり市民所得の成長率 年平均1%（平成28～31年度の平均）
※ 平成20～24年度の5年間の年平均 0.3%
- ⑥ 企業立地件数 150件（平成31年度）
※ 平成26年度末 100件

用語集

※1 グリーン産業

経済活動から生み出される成果により、良い環境影響を導き出すこと、あるいは環境影響に悪い要因を取り除くことを実現する産業。省エネルギー、創エネルギーなど幅広い分野を対象とする。

※2 ライフサイエンス分野

生命現象の複雑かつ緻密なメカニズムを解明する科学であり、その成果が医療・環境・産業等の様々な分野に応用される。本市では、医療から健康、福祉、介護までを含み、地場資源である食品等も範囲に含めている。

※3 コンテンツ産業

マンガ・アニメ、映画・映像、ゲーム等のコンテンツ資源を活かした産業。伝統産業や観光産業など、幅広い産業分野への波及効果と、それによる地域活性化が期待される。

※4 グローバル・ニッチ・トップ企業

特定の分野で極めて高い国際競争力を有する企業のこと。

※5 インキュベーション施設

創業後間もない企業に、事業スペースを提供するとともに、入居者の経営・技術課題を解決に導くための支援を提供する施設のこと。

※6 MICE (マイス)

M (Meeting/ミーティング), I (Incentive tour/インセンティブツアー), C (Convention/コンベンション), E (Event/イベント・Exhibition/エキビジョン) の4つの頭文字をとった造語。多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称で、観光客以上に大きな経済効果が期待されている。

※7 シーズ

研究開発や新規事業創出を推進していくうえで必要となる技術や能力、人材、設備などのこと。

※8 6次産業

1次産業の「生産」、2次産業の「加工」、3次産業の「流通・販売」の3つの要素それぞれに総合的に取り組む事業形態を指す造語。1×2×3で「6」次産業となる。

※9 セーフティネット

企業に経済的なリスクが発生したとき、最悪の事態から保護するしくみのこと。

※10 ソーシャルビジネス

社会課題の解決にビジネスの手法を活用して取り組むこと。

※11 メンター

仕事やキャリアの手本となり、助言・指導をしてくれる人のこと。

※12 ICT (アイ・シー・ティー)

Information and Communication Technology の略語で、情報・通信に関する技術の総称のこと。

※13 ステークホルダー

企業の経営活動に関わる利害関係者のこと。

※14 アクティブシニア

定年退職後にも、趣味やさまざまな活動に意欲的な、元気なシニア層のこと。

※15 CCRC (シー・シー・アール・シー)

Continuing Care Retirement Community の略語で、元気なうちに移住し、介護や医療が必要になれば受けられる共同体を意味する。政府が「日本版CCRC構想」を策定し、「東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり」を目指している。

※16 人工知能 (AI)

artificial intelligence の略語で、学習、推論、判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステムのこと。

※17 ロボティクス

ロボットの設計、制作及び運転に関する技術のこと。情報を認識・知覚するためのセンサー技術や、ロボットの運動や行動を制御する技術などがある。

※18 アーツマネジメント

芸術を社会と結び普及させること、それによって地域の文化を向上させ、人々の創造的な活動を活性化しようとする活動のこと。

※19 アーティスト・イン・レジデンス

芸術家や芸術分野の制作者・研究者等が、一定期間、京都に滞在しながら創作活動や交流を行うことを支援するプログラムのこと。アーティストとの交流が地域の活性化やまちの価値の再発見にもつながっている。

※20 セルローズナノファイバー

紙の繊維から作られる、鉄の5倍の強さと軽さを併せ持つ新素材。天然由来で、強く軽いため、環境にやさしい素材として様々な用途での活用が期待される。

※21 シリコンカーバイド (SiC)

ダイヤモンドとシリコンの中間的な性質を持ち、硬く、耐圧性、耐熱性に優れた素材。産業用機器の電力を制御する SiC 半導体パワーデバイスには、動作時のエネルギー損失が小さく省エネ性が高いことに加え、熱に強いので大がかりな冷却装置が不要なく機器を小型化、薄型化できるメリットを持つ。

※22 I o T (アイ・オー・ティー)

Internet of Things (モノのインターネット) の略。家電や自動車などモノがインターネットにつながり、相互に通信しあう技術のこと。

※23 ビッグデータ

日々自動的に収集される膨大な電子データのこと。インターネットの閲覧履歴を自動分析してWEB画面に広告を掲出したり、自動車の走行情報を収集して渋滞情報を提供するなど、ビジネスとしての活用が期待されている。

※24 シェアビジネス

モノやサービスなどを個人や企業の間で共有することを支援するビジネス。個人の知識や時間、空いている場所などを効率的に活用できるため、新たなビジネスモデルとして期待されている。

※25 民泊

自宅の一部や別荘、マンションの空き室などを活用して宿泊サービスを提供すること。急増する訪日外国人観光客の宿泊需要を踏まえ、適正な管理、安全性を確保しつつ、その活用が図られるようなルールづくりが進められている。

※26 カーシェアリング

登録を行った会員間で、特定の自動車を必要なときに自由に使用できるサービスのこと。

※27 生産性

付加価値を労働時間で除して算出される労働生産性のこと。労働生産性が高いと、少ない労働時間で多くの付加価値を得られていることを意味しており、経済活動の効率性を表す指標の一つ。

※28 クラウド

インターネット上でソフトやサーバを利用者に提供する技術のこと。利用者は必要などときに必要な分のサービスを購入できるため、効率性を高める効果が期待される。

※29 サバティカル制度

企業や大学などの長期勤務者に6年で1年間、若しくは3年で半年間与えられる長期有給休暇のことで、欧米では広く普及している。サバティカル制度を活用して海外を訪問し、専門性を高めたり、教養を深める研究者が多くいる。

※30 国際バカロレア認定を受けたインターナショナルスクール

国際バカロレア機構が提供する国際的な視野を持った人材を育成するための教育プログラムを導入し、機構から認定を受けているインターナショナルスクールのこと。

※31 シェアオフィス

複数の利用者が同じスペースを共有するオフィスのこと。低コストでオフィスを借りられるメリットがあり、起業後間もない企業や個人事業主などに利用されている。事業主同士の出会いや交流の場にもなっている。

※32 インターンシップ

学生が企業等において実習・研修的な就業体験をする制度

※33 P B L (ピー・ビー・エル)

Problem/Project based learning の頭文字をとった造語。「課題解決型教育」を意味し、受け身の講義スタイルではなく、企業などから提供された課題の解決に能動的に取り組む学習のスタイル

※34 ユニバーサルデザイン

年齢、性別、言語、習慣、心身の状態にかかわらず、すべての人ができる限り利用しやすいように、製品、建物、空間をデザインすることを目指す考え方のこと。

※35 テレワーク

情報通信技術 (ICT = Information and Communication Technology) を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

※36 真のワーク・ライフ・バランス

地域や社会における「つながり」の中で求められる自らの役割や責任は何かを考えようとして、自分のライフスタイルやライフステージに合わせて「生き方」「働き方」を自ら選ぶことで、「生きがい」のある充実した人生を送ること。一般的にワーク・ライフ・バランスは「仕事と生活の調和」を意味しているが、本市ではつながりに着目し、「真のワーク・ライフ・バランス」の実現を推進している。

※37 不本意な非正規雇用

正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている人

※38 限定正社員制度

転勤がない、所定労働時間がフルタイムではない、あるいは残業が免除されているなど、職務、勤務地又は労働時間が限定された正社員

※39 M&A (エム・アンド・エイ)

mergers and acquisitions (合併と買収) の略語。複数の企業を一つの企業に統合したり (合併)、ある企業が他の企業の株式や事業を買い取ったりすること (買収)。

※40 リノベーション, コンバージョン

不動産を再生させる手法。リノベーションは「建物の持つもともとの性能以上に新たな付加価値を再生させること」、「コンバージョン」は「既存の建物の用途を変更して再利用すること」を意味する。

京都市産業戦略ビジョン

【問合せ先】

京都市 産業観光局 産業戦略部 産業政策課

電 話：075-222-3325, FAX：075-222-3331

電子メール：sangyoseisaku@city.kyoto.lg.jp

平成28年3月策定・発行（京都市印刷物 第273289号）